

## 令和3年度 収入支出予算と事業計画について

当組合は令和3年度から新たな3か年事業運営方針を策定し、事業を推進していく。事業運営にあたっては、これまでも増して効率性を追求し、スリムで強靱な組織づくりに努める。3か年の初年度となる令和3年度は、高齢者医療に関する納付金等による収支状況を見据えながら、現行の保険料率を維持することを基本に、“被保険者とその家族の健康を支える”という方針のもと、事業主と密接に連携し、各種施策・情報発信に取り組んでいく。

以上のことから、令和3年度の予算編成は次の事項に重点を置き、さらなる効果的・効率的な業務運営を推進する。

- 1 一般保険料率（基本保険料率と特定保険料率）および調整保険料率の合計保険料率については、新たなスキームに基づき適正な保険料率を設定する。
- 2 一部負担還元金および付加給付については、現行の給付基準を維持する。
- 3 NHKから受託している健康管理業務の定期健康診断の実施については、2020東京オリンピック・パラリンピックを踏まえて柔軟に時期を設定するとともに、受診日時のWebによる予約制等、より受診者のニーズに合った方式を積極的に導入する。
- 4 直営診療所については、刷新したシステムを活用し、より効率的業務へとつなげるとともに、診療にあたっては新型コロナウイルス等の感染症対策に万全を期しながら、最適な診療体制を引き続き確保する。

- 5 保健事業施策については、被保険者およびその家族のより一層の健康保持・増進を図るための施策を充実させる。
- ・ 疾病予防のための「人間ドックの受診」、「インフルエンザ等の予防接種」に対する経費補助施策の実施にあたり、事業主との連携（コラボヘルス）により、受診率のさらなる上昇を図る。
  - ・ 特定健康診査・特定保健指導については、第三期実施計画の後半期に入るため、これまでの施策と結果を振り返り、事業主との連携をさらに強化することにより、受診率、実施率の向上に努める。特に被扶養者の受診率向上のための人間ドック受診の推奨を強力に進めるとともに、特定保健指導についても、これまで通り複数の提供者から「自分に合ったメニュー」を選択できる体制を確保し、実施率の上積みを目指す。
  - ・ 新たな施策として、健康ポータルサイトのW e bサービスを導入する。人間ドックの受診や「自らの健康づくりの実践」に対して「ヘルスケアポイント」を付与することで、各人の健康に対する意識の向上、行動変容を促していく。
  - ・ メンタルヘルスカウンセリングや総合スポーツ施設利用の経費補助等の健康保持・増進施策を継続する。
  - ・ 直営保養所については、新型コロナウイルス感染症に対する適切な予防策を施しながら、利用者がリフレッシュできる快適な環境を提供できるよう努める一方、建物、設備等の老朽化には引き続き注視し、今後の廃止に向けた計画策定についての材料とする。
  - ・ 令和2年3月末をもって廃止した岩井保養所については、資産の処分に向けた手続きを、監督庁の指導に沿い適切に進めていく。
- 6 「データヘルス計画」については、第二期後半期の1年目となるが、前半期の結果の評価と見直しを図り、コラボヘルスのもと、次の施策を重点的に実施する。
- ・ 特定健康診査・特定保健指導と同様に、新たに導入する健康ポータルサイトのW e bサービスを活用し、健康意識の向上につながる情報を積極的に配信する。

- ・ 30歳以上を対象とした生活習慣病の重症化予防（要治療者への受診支援）は、郵送による資料配布等により、対象者に直接、疾病についての理解促進と放置することの危険性を伝え、受診率向上に努める。
- ・ 後発医薬品の使用促進については、蓄積された使用状況データを活用し、自己負担の軽減につながる内容通知（差額通知）を実施することなどにより、より高い普及率に向け取り組む。

7 引き続き、保険者機能の強化のため、被扶養者の状況確認調査（検認）、診療報酬明細書（レセプト）等の全件点検および重複受診・重複投薬に関する点検等に取り組み、保険給付の適正化を図る。

8 これまで通り、年間2回の広報誌による各家庭への情報提供に加え、人間ドック等の疾病予防施策、健康の保持・増進に役立つ情報等の多様な情報を、新たに導入する健康ポータルサイトによりタイムリーに発信する。

9 マイナンバー制度による情報連携基盤の整備状況を注視しつつ、マイナポータルを利用した健康保険関連の届出の電子申請化を進める。なお、マイナンバー制度も含め、個人情報の取扱いにあたっては、情報セキュリティの更なる強化を図るため、職員・スタッフに対する個人情報保護の教育を徹底する。

< 令和3年度 収入支出予算（一般勘定） >

(単位 千円) (参考)

区 分	令和2年度 予算額 A	令和3年度 予算額 B	令和2年度予算との比較			令和2年度 決算見込額 D	令和2年度決算見込との比較	
			増減額 B-A=C	増減率(%) C/A	増 減 事 由		増減額 B-D=E	増減率(%) E/D
収 入 合 計	10,352,362	10,654,561	302,199	2.9		9,824,076	830,485	8.5
健康保険収入	9,073,881	8,887,719	△ 186,162	△ 2.1	被保険者数・標準賞与額の減等	8,987,651	△ 99,932	△ 1.1
調整保険料収入	192,513	196,648	4,135	2.1		190,780	5,868	3.1
繰 入 金	461,236	1,006,824	545,588	118.3	別途積立金964,724千円、退職積立金42,100千円	55,600	951,224	1,710.8
国庫補助金収入	2,753	2,563	△ 190	△ 6.9		5,013	△ 2,450	△ 48.9
病院診療所収入	44,494	30,107	△ 14,387	△ 32.3		30,149	△ 42	△ 0.1
財政調整事業交付金	78,086	60,485	△ 17,601	△ 22.5		80,642	△ 20,157	△ 25.0
雑 収 入	499,399	470,215	△ 29,184	△ 5.8		474,240	△ 4,025	△ 0.8
支 出 合 計	10,352,362	10,654,561	302,199	2.9		9,398,200	1,256,361	13.4
事務所費	314,564	334,237	19,673	6.3		289,876	44,361	15.3
組合会費	2,600	2,600	0	0.0		851	1,749	205.5
保険給付費	3,723,660	3,523,130	△ 200,530	△ 5.4	受診控えによる家族療養費の減等	3,385,342	137,788	4.1
納付金	3,958,089	4,667,103	709,014	17.9	前期高齢者納付金の増等	3,933,092	734,011	18.7
保健事業費	1,305,338	1,173,596	△ 131,742	△ 10.1	受診控えによる疾病予防費の減等	1,099,979	73,617	6.7
還付金	3,000	3,000	0	0.0		1,013	1,987	196.1
営繕費	8,368	13,960	5,592	66.8		4,182	9,778	233.8
病院診療所費	535,630	439,787	△ 95,843	△ 17.9	人件費(退職手当)の減等	459,056	△ 19,269	△ 4.2
財政調整事業拠出金	192,513	196,648	4,135	2.1		190,780	5,868	3.1
連合会費	3,600	3,500	△ 100	△ 2.8		3,265	235	7.2
積立金	25,000	26,000	1,000	4.0		25,000	1,000	4.0
雑支出	20,000	25,000	5,000	25.0		5,766	19,234	333.6
予備費	260,000	246,000	△ 14,000	△ 5.4		0	246,000	-
収支差引残	0	0	0	-		425,876	△ 425,876	-

<令和3年度 収入支出予算（介護勘定）>

(単位 千円) (参考)

区 分	令和2年度 予算額 A	令和3年度 予算額 B	令和2年度予算との比較			令和2年度 決算見込額 D	令和2年度決算見込との比較	
			増減額 B-A=C	増減率(%) C/A	増 減 事 由		増減額 B-D=E	増減率(%) E/D
収 入 合 計	1,624,240	1,762,065	137,825	8.5		1,623,901	138,164	8.5
介護保険収入	1,558,324	1,762,064	203,740	13.1	介護保険料率16.52%→19.10%	1,545,972	216,092	14.0
繰入金	65,914	0	△ 65,914	△ 100.0		75,000	△ 75,000	△ 100.0
国庫補助金受入	1	0	△ 1	△ 100.0		2,928	△ 2,928	-
雑収入	1	1	0	0.0		1	0	55.5
支 出 合 計	1,624,240	1,762,065	137,825	8.5		1,623,676	138,389	8.5
介護納付金	1,623,740	1,674,700	50,960	3.1	政令・厚生労働省告示に基づく確定額	1,623,530	51,170	3.2
還付金	500	500	0	0.0		146	354	242.4
積立金	0	86,865	86,865	-	介護準備金の保有率を満たすための積立金	0	86,865	-
収 支 差 引 残	0	0	0	-		225	△ 225	-